



# 日本経済を地に落とさない為に

株式会社マネネ / 経済アナリスト 森永 康平

# 実質GDP（実額）の推移

(兆円)

570

560

550

540

530

520

510

500

18年1Q

18年2Q

18年3Q

18年4Q

19年1Q

19年2Q

19年3Q

19年4Q

20年1Q

20年2Q

20年3Q

20年4Q

21年1Q

21年2Q

21年3Q

21年4Q

22年1Q

22年2Q

22年3Q

557.0

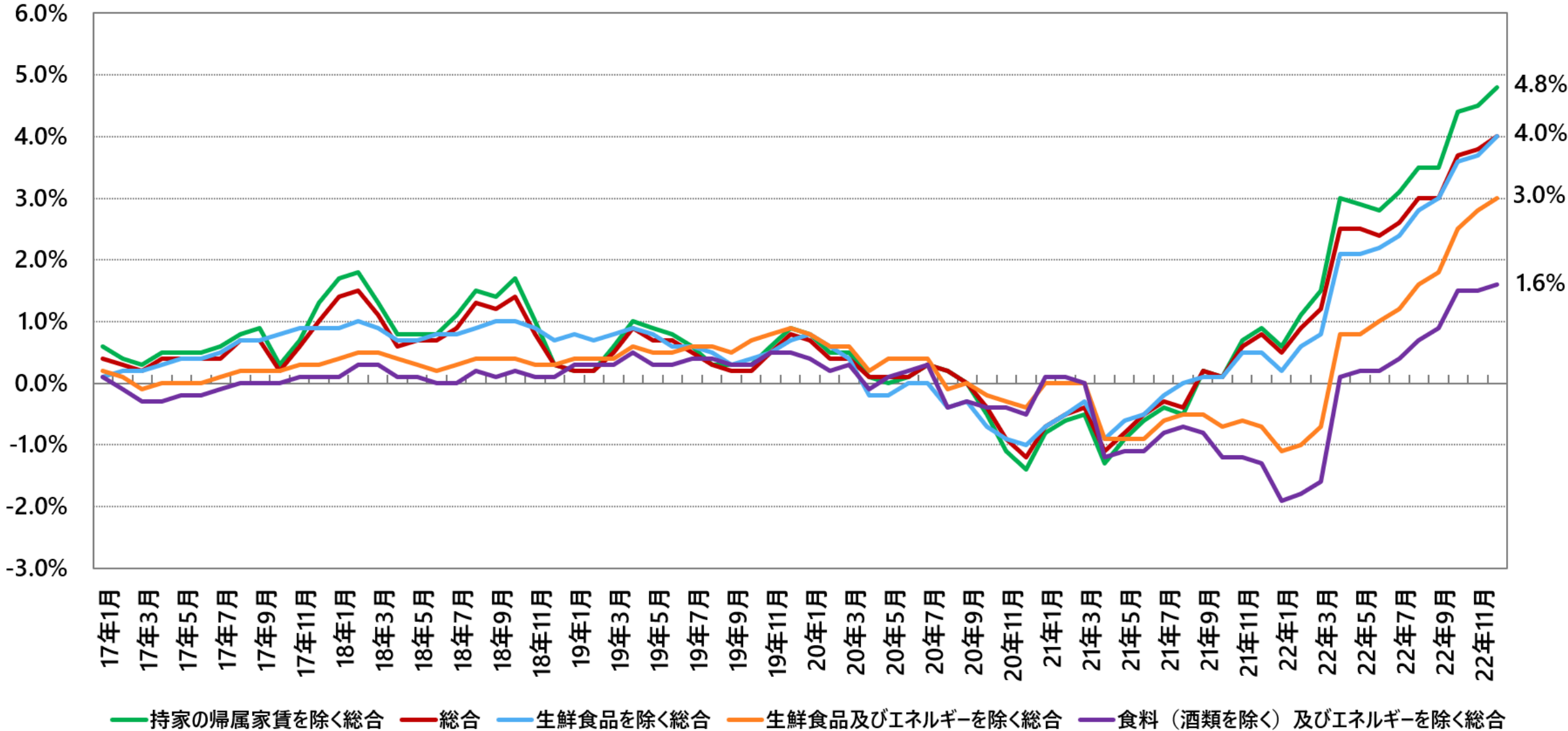
540.7

543.6

(出所) : 内閣府「国民経済計算」のデータを基に株式会社マネネが作成。

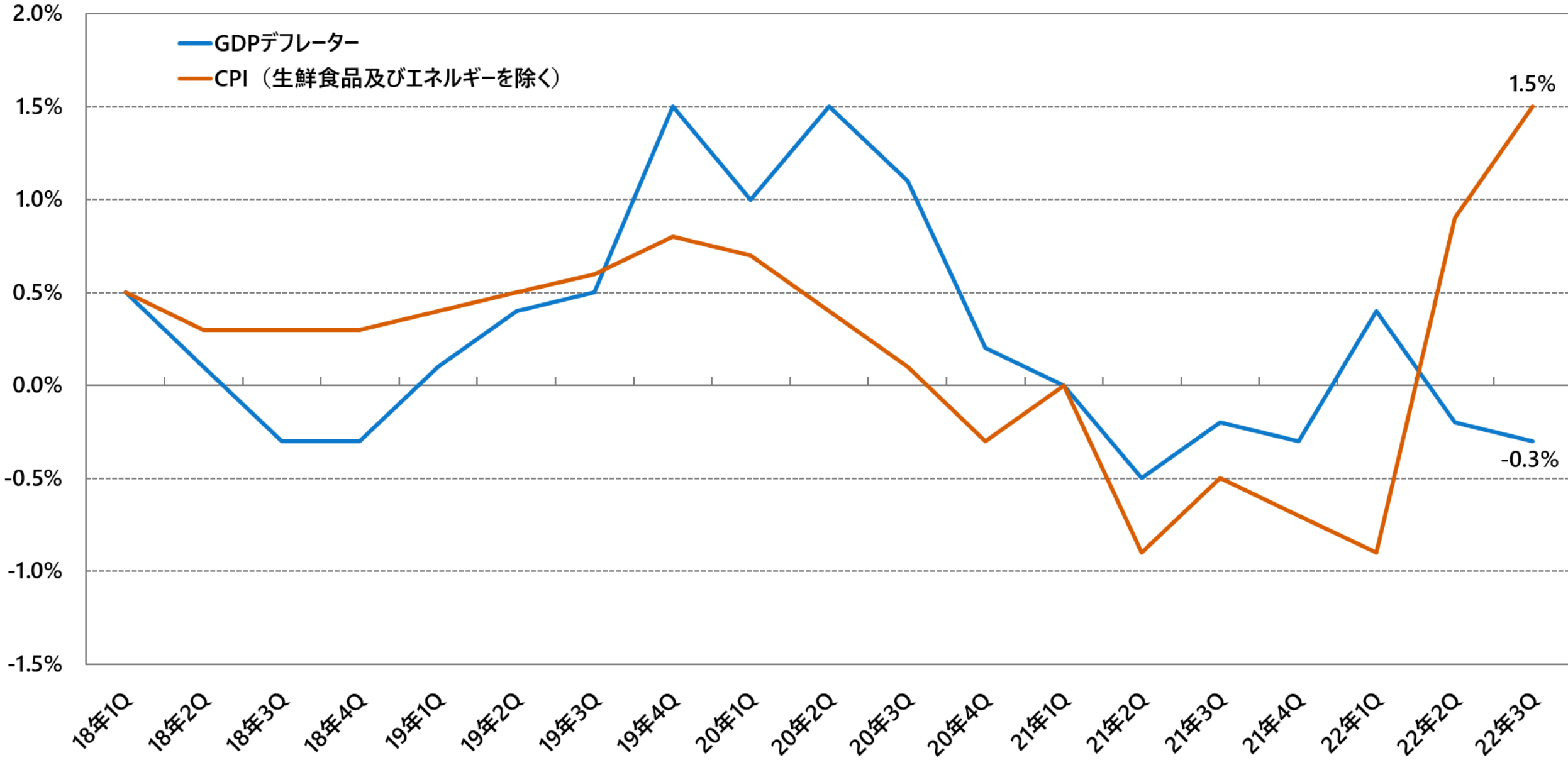
(注) : GDPの実額は実質季節調整系列。

# 消費者物価指数の推移（前年同月比）



(出所) : 総務省「消費者物価指数」のデータをもとに株式会社マネネが作成。

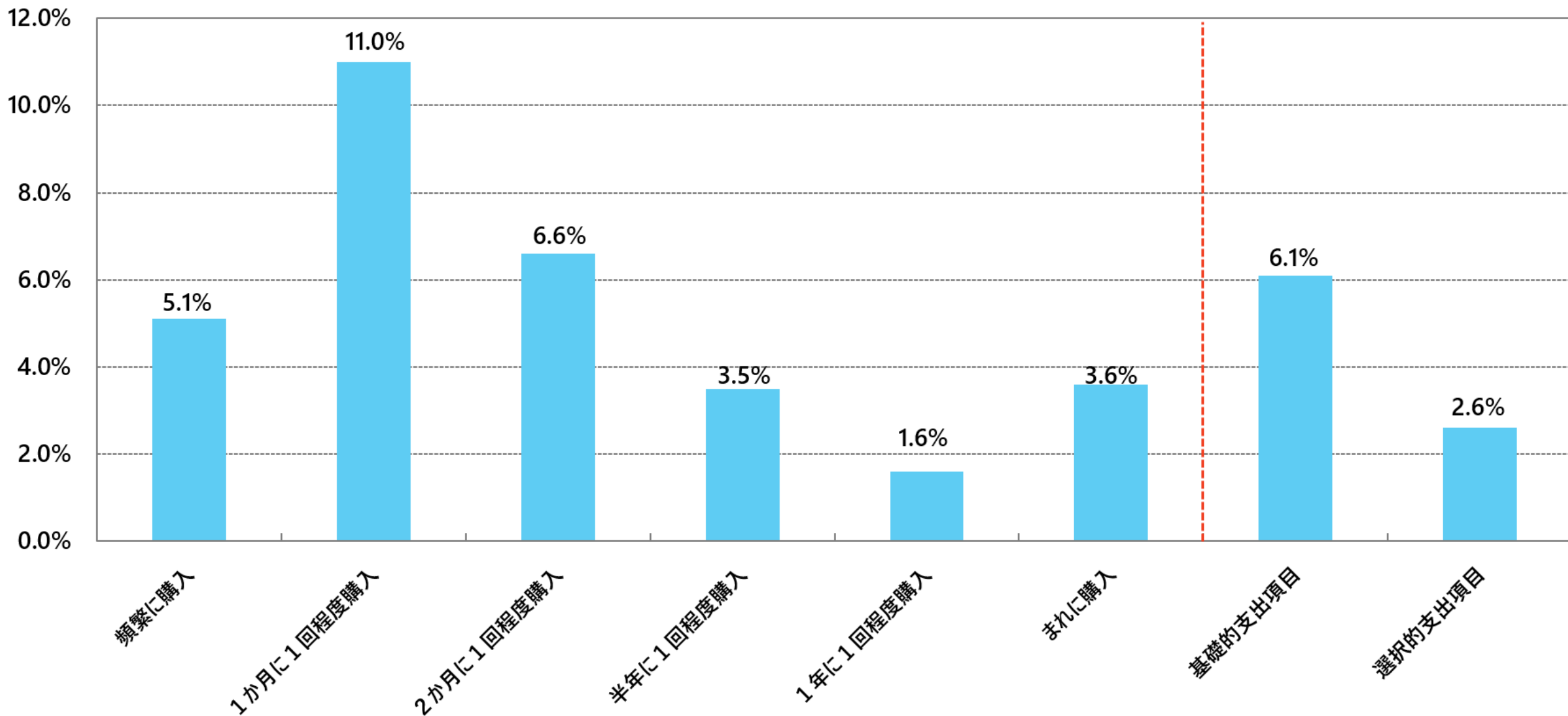
## 物価関連指標（前年同期比）の推移



(出所) : 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 四半期デフレーターは原系列 / 前年同期比。消費者物価指数も前年同期比。

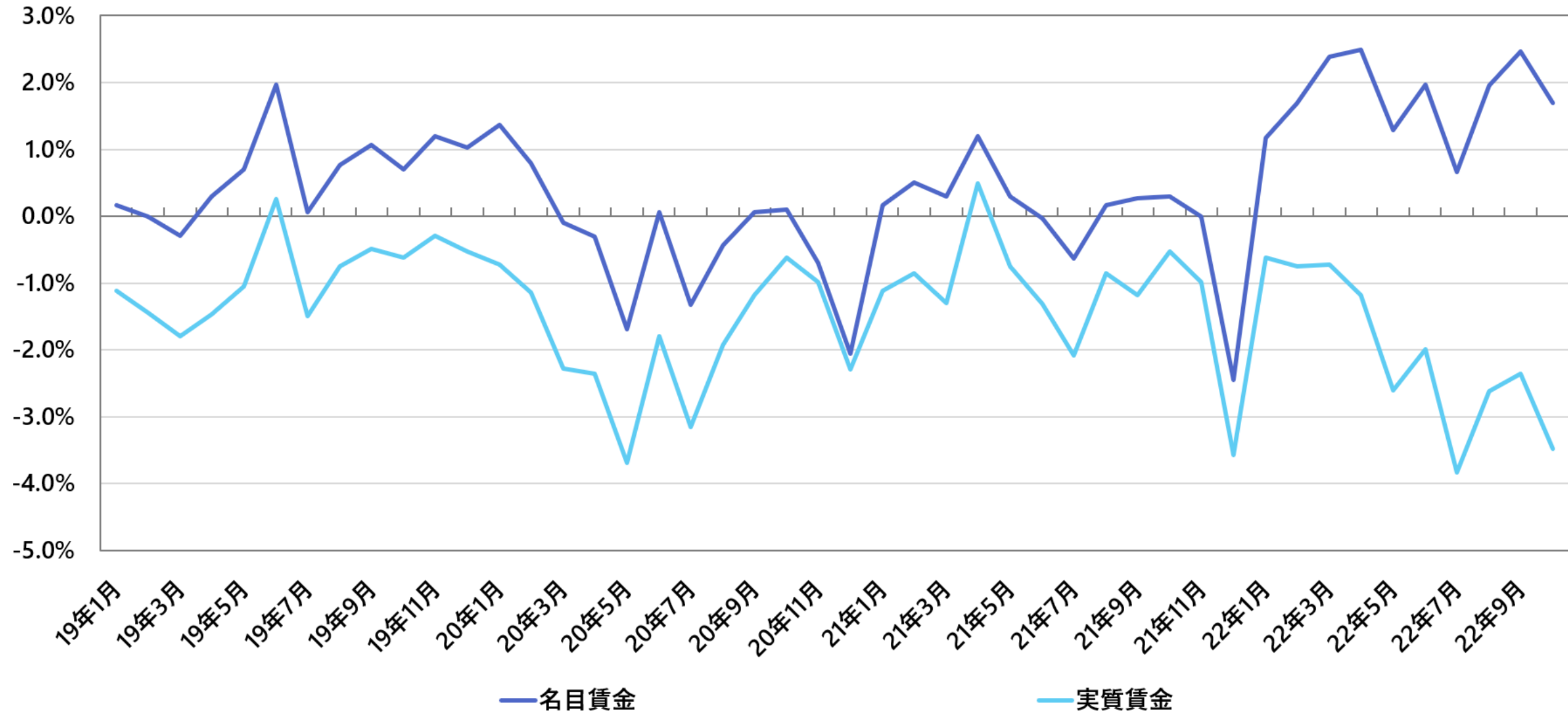
## 購入頻度別の消費者物価指数（前年同月比）



(出所) : 総務省「消費者物価指数」のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 2022年12月分。

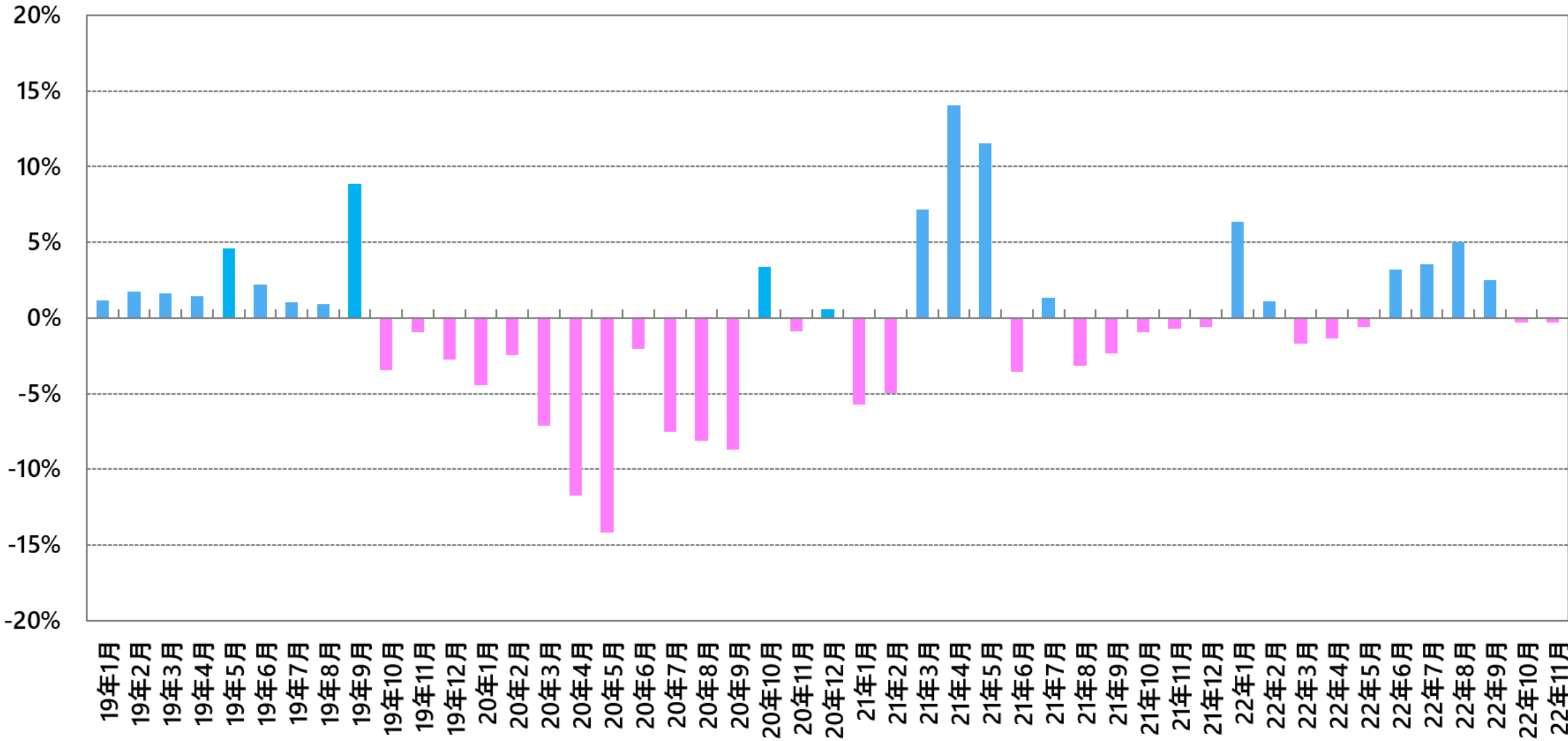
# 現金給与総額の推移（ベースライン比）



(出所) : 厚生労働省「毎月勤労統計調査」のデータをもとに株式会社マネネが作成。

(注) : 季節調整値。5人以上。調査産業計。就業形態計。ベースラインは2016～2018年の各月平均値。

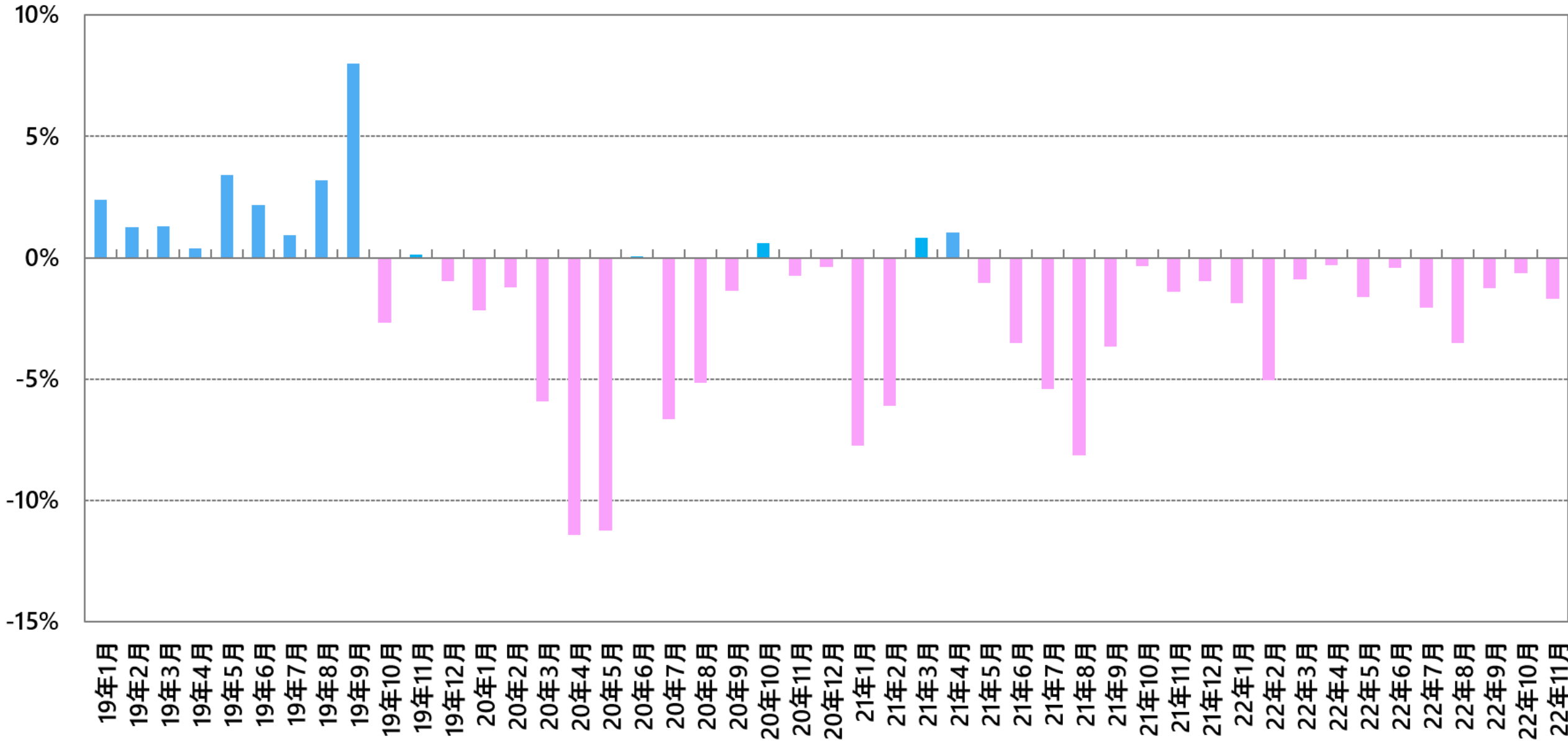
# 実質消費指数の推移（前年同月比）



(出所) : 総務省「家計調査」のデータをもとに株式会社マネネが作成。

(注) : 2人以上の世帯。季節調整値。

# 実質消費指数の推移（ベースライン比）



(出所) : 総務省「家計調査」のデータをもとに株式会社マネネが作成。

(注) : 2人以上の世帯。季節調整値。ベースラインは2016~2018年の各月平均値。



### 10月実質消費支出の主な内訳 (前年同月比)

消費支出	1.2%
食料	-0.4%
穀類	-2.2%
パン	-5.5%
麺類	-3.1%
油脂	-20.0%
外食	9.3%
家庭用耐久財	23.8%
被服及び履物	14.9%
交通	23.9%
宿泊料	59.2%

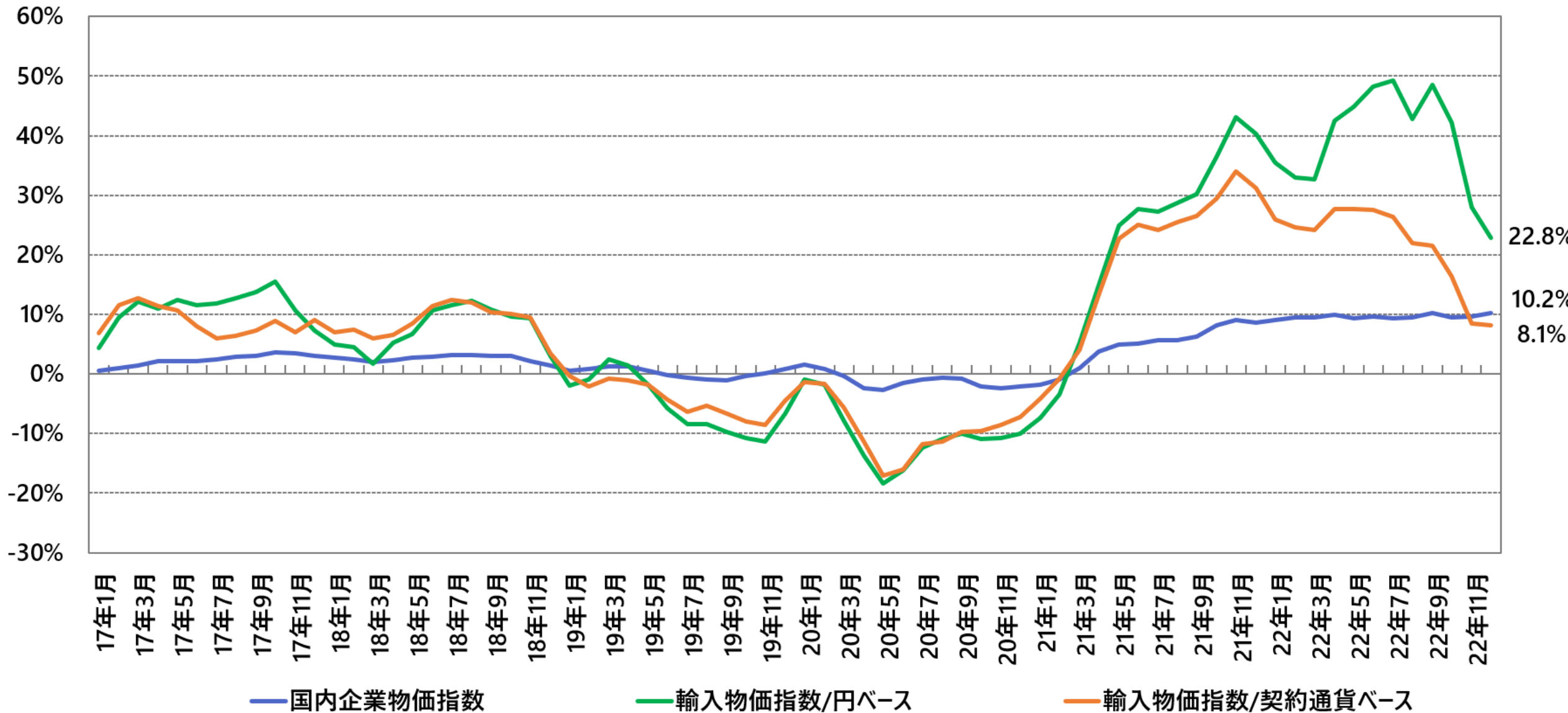
### 11月実質消費支出の主な内訳 (前年同月比)

消費支出	-1.2%
食料	-2.9%
穀類	-6.8%
パン	-5.3%
麺類	-5.8%
油脂	-17.3%
外食	1.5%
家庭用耐久財	-6.1%
被服及び履物	-9.3%
交通	11.6%
宿泊料	23.3%

(出所) : 総務省「家計調査」のデータをもとに株式会社マネネが作成。

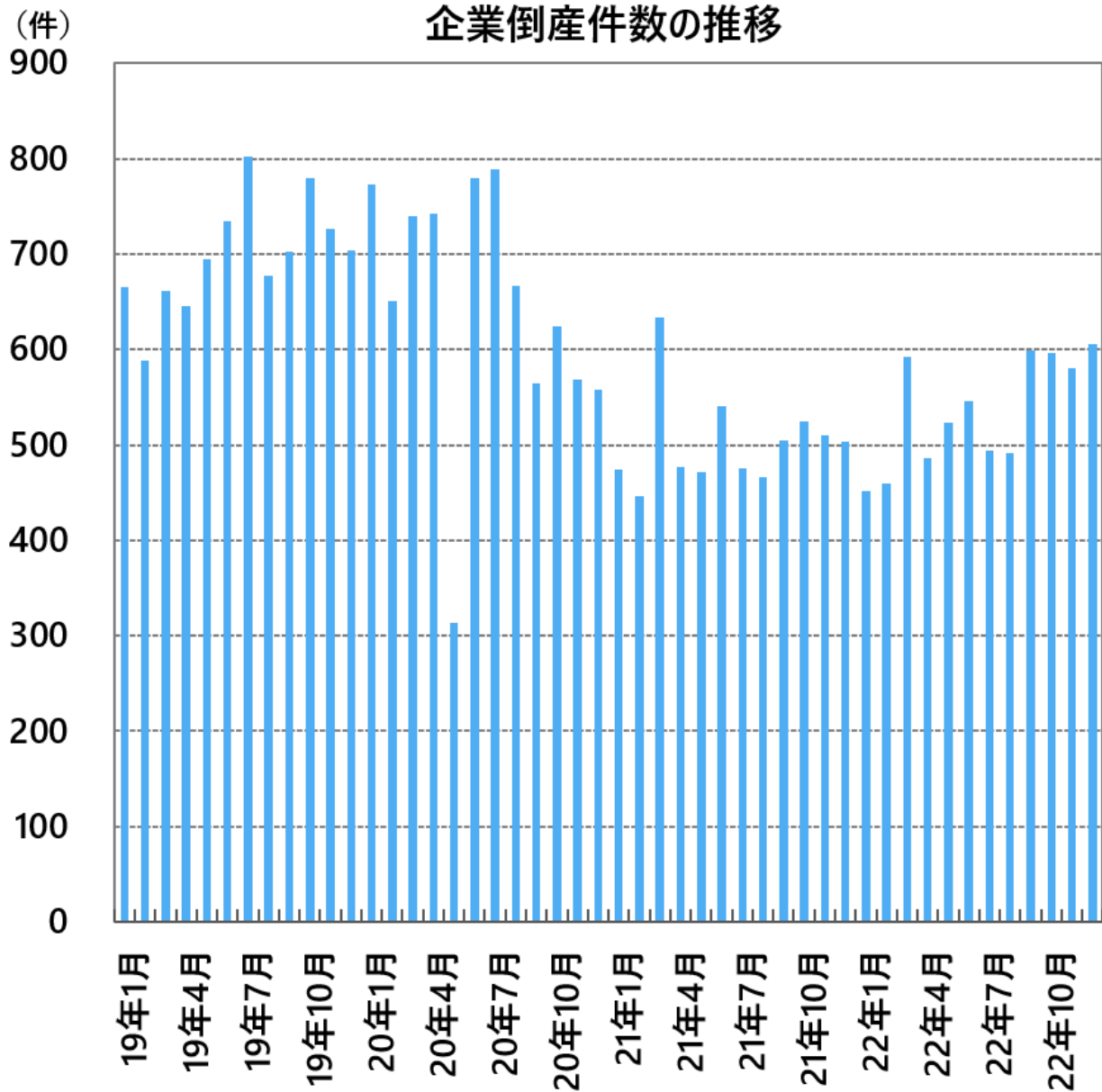
(注) : 2人以上の世帯。

# 企業物価指数の推移（前年同月比）

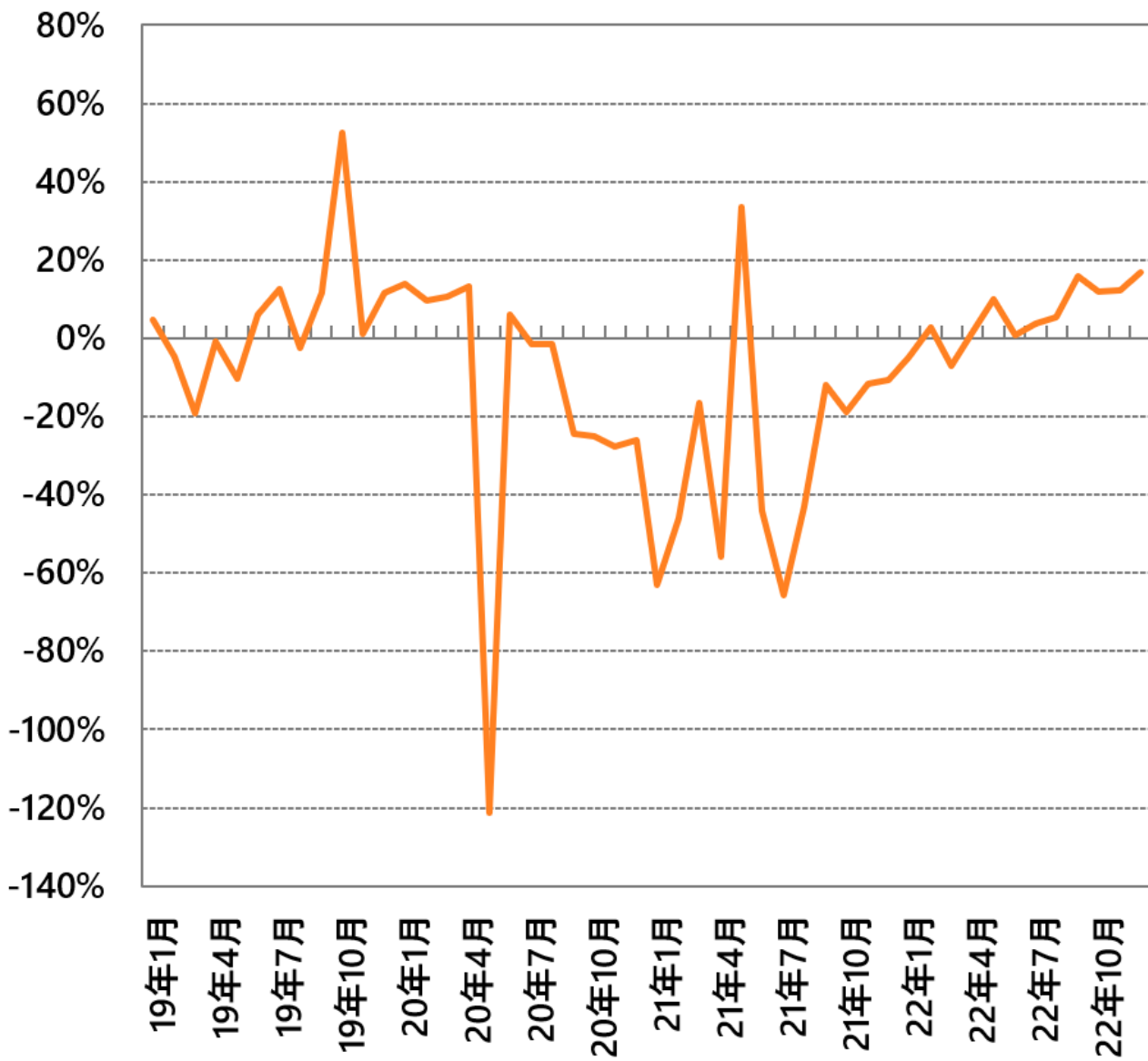


(出所) : 日本銀行「企業物価指数」のデータを基に株式会社マネネが作成。

### 企業倒産件数の推移



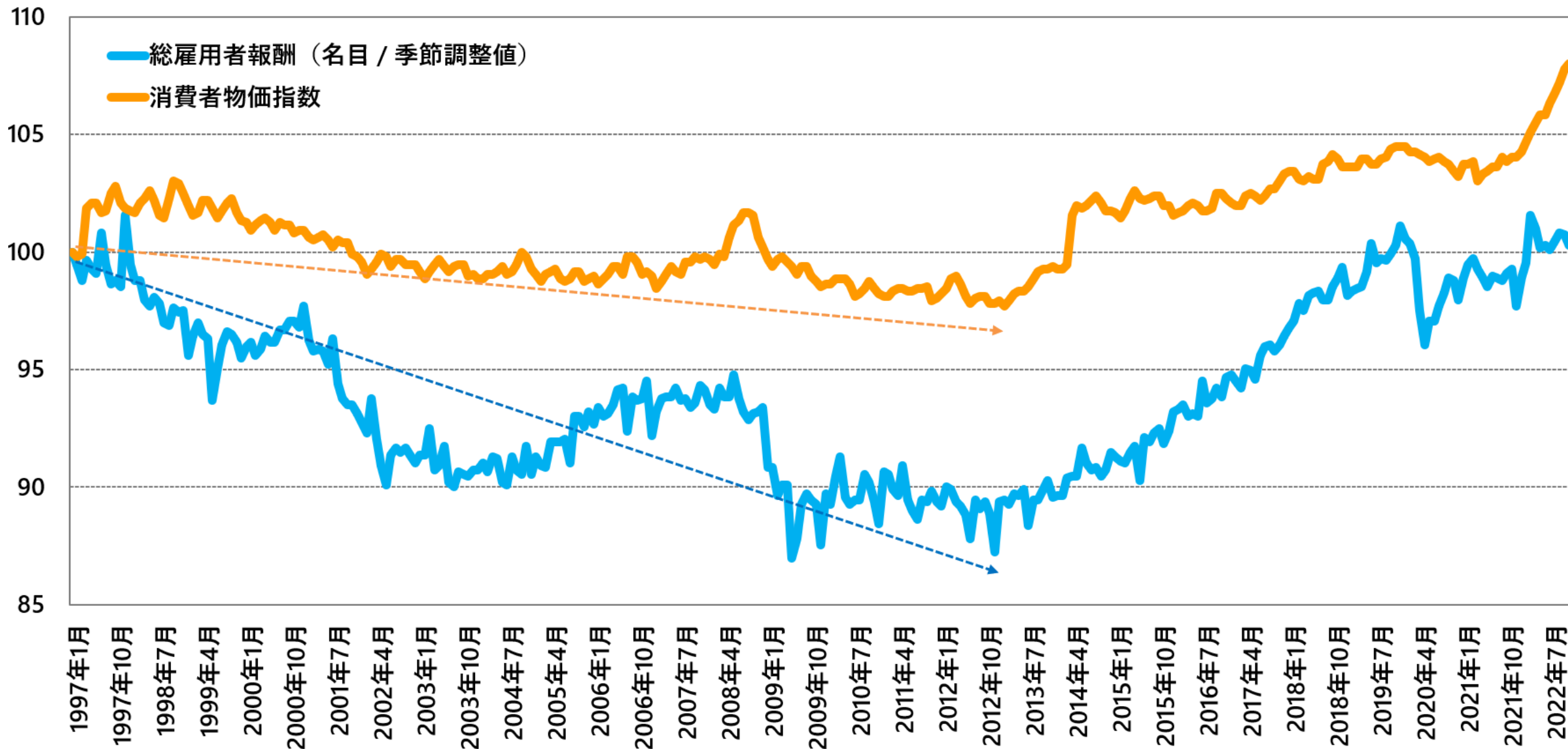
### 企業倒産件数（前年同月比）の推移



(出所) : 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』のデータを基に株式会社マネネが作成。

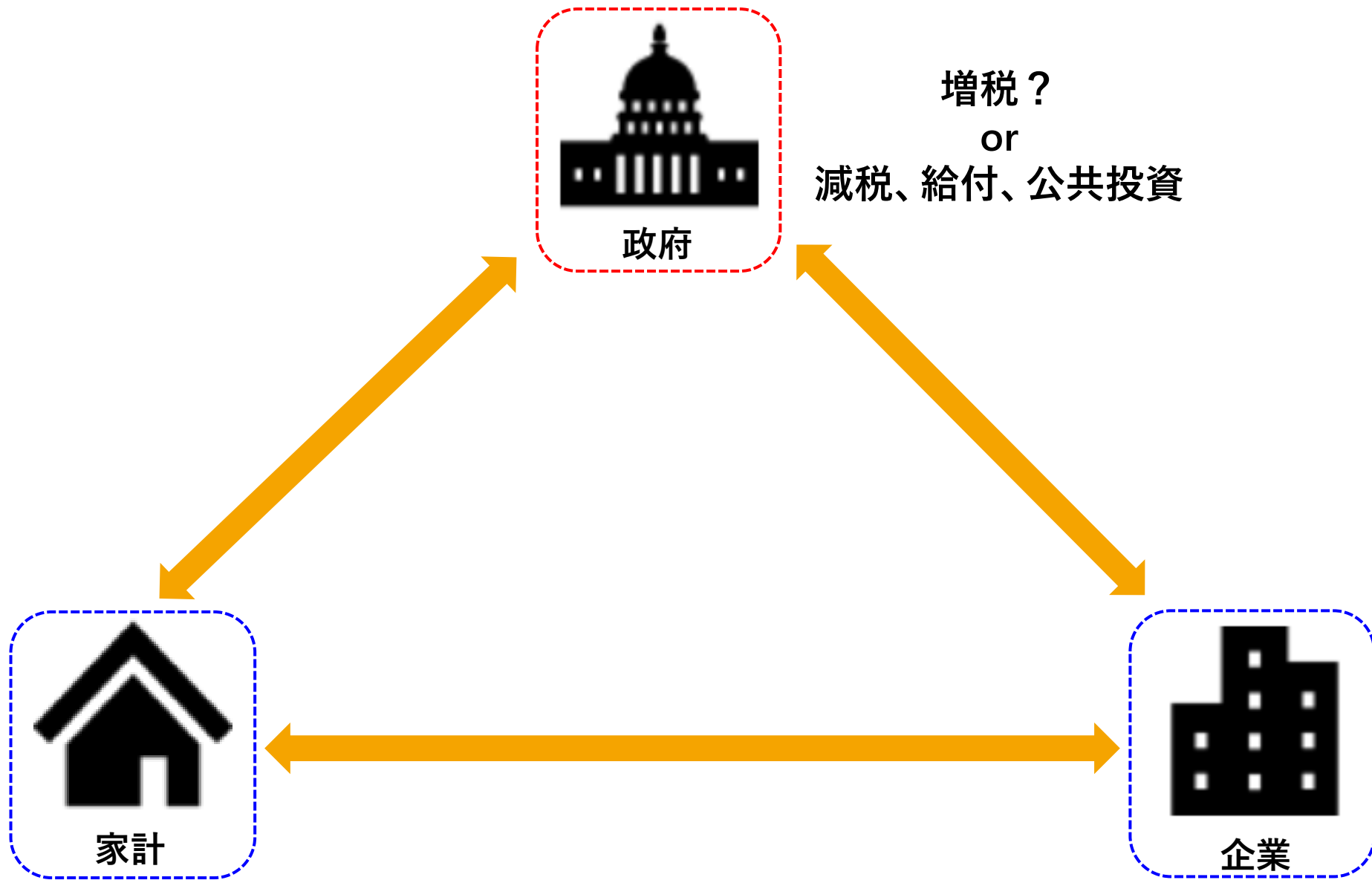
(注) : 負債額1,000万円以上。

# 総雇用者報酬と消費者物価指数の推移



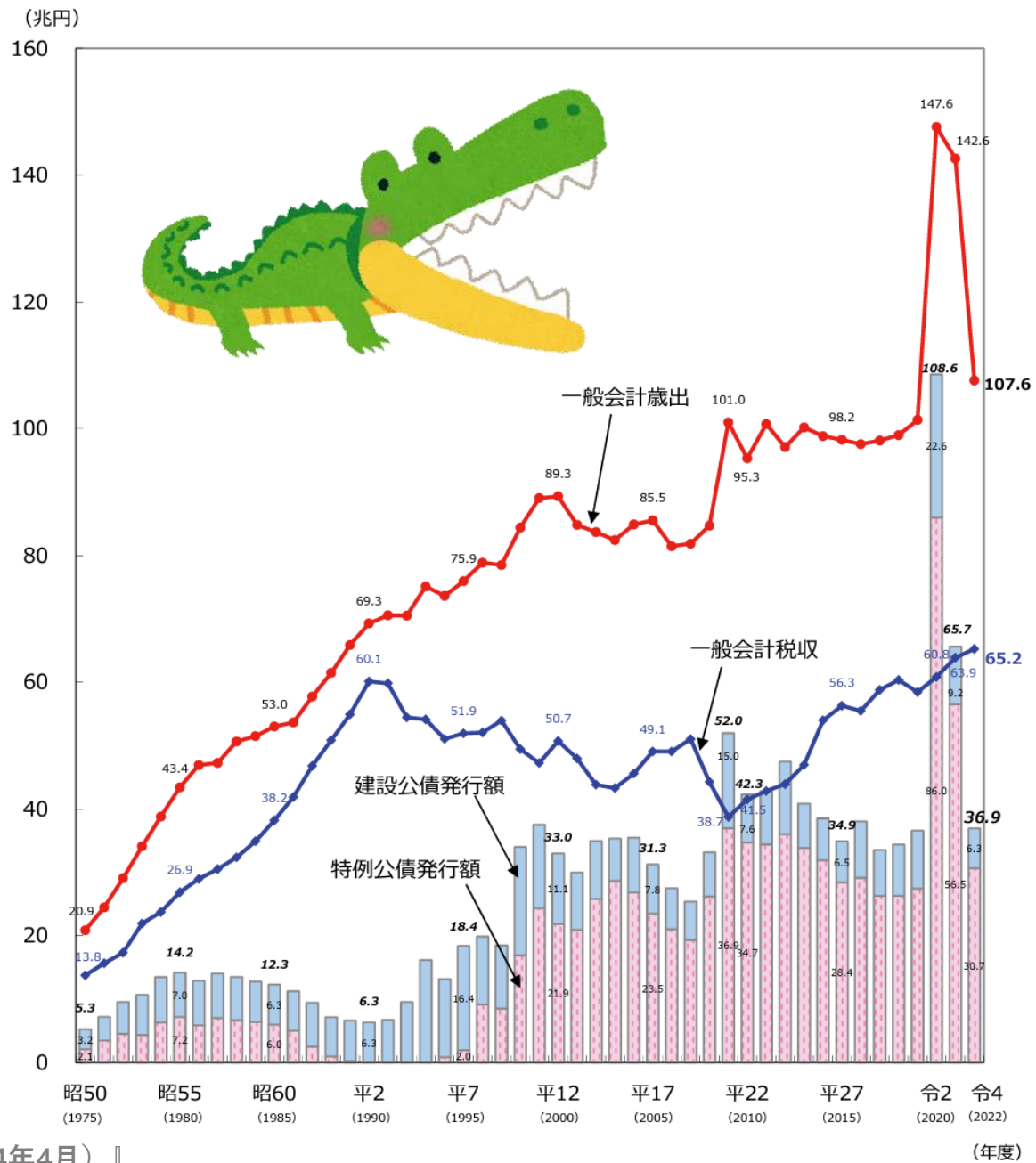
(出所) : 内閣府「月例経済報告」、総務省「消費者物価指数」のデータを基に株式会社マネネが作成、

(注) : 総雇用者報酬は名目値。季節調整値。



給料上がらないので節約

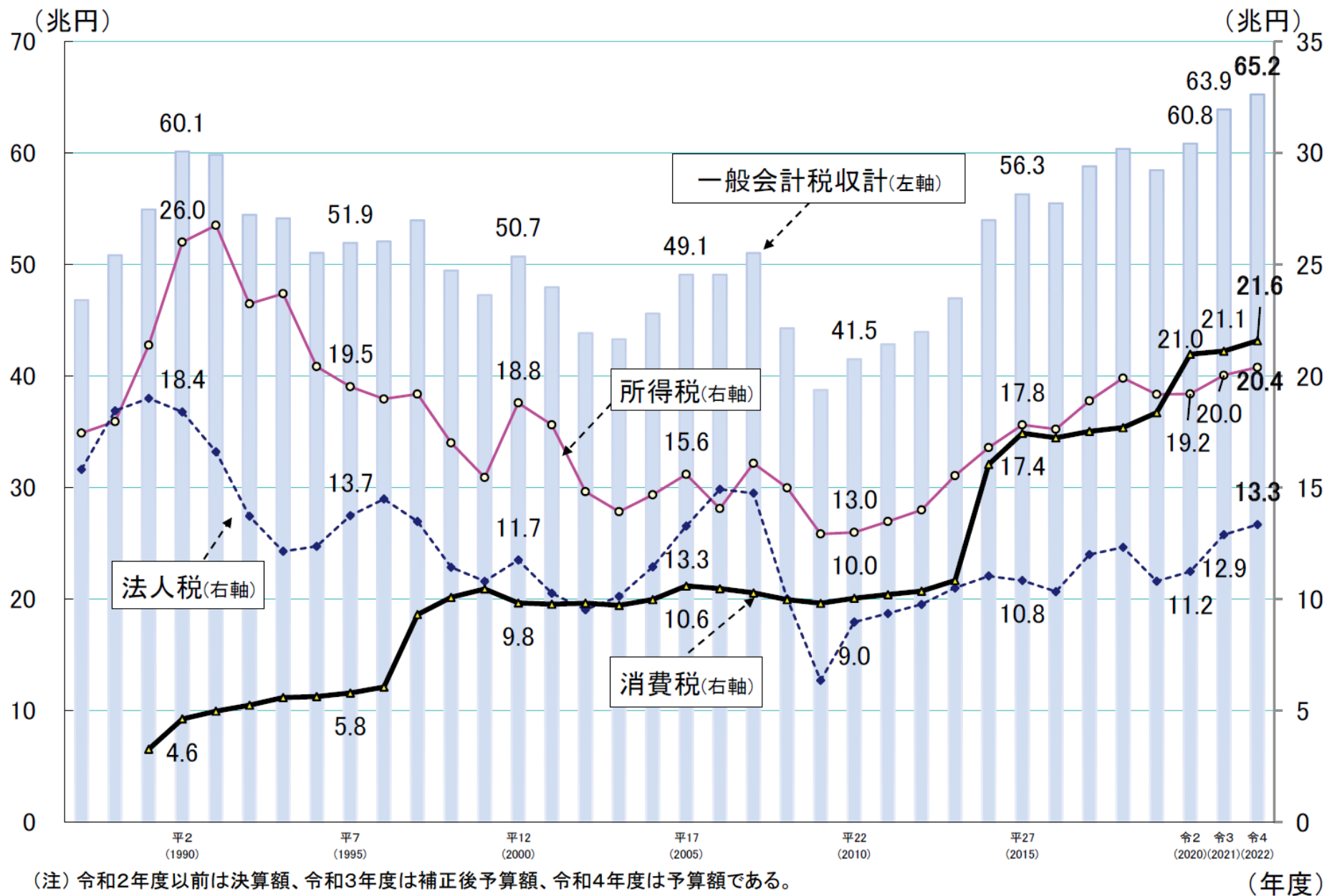
価格転嫁できないので賃上げしない



(出所) : 財務省『日本の財政関係資料 (令和4年4月) 』

(年度)

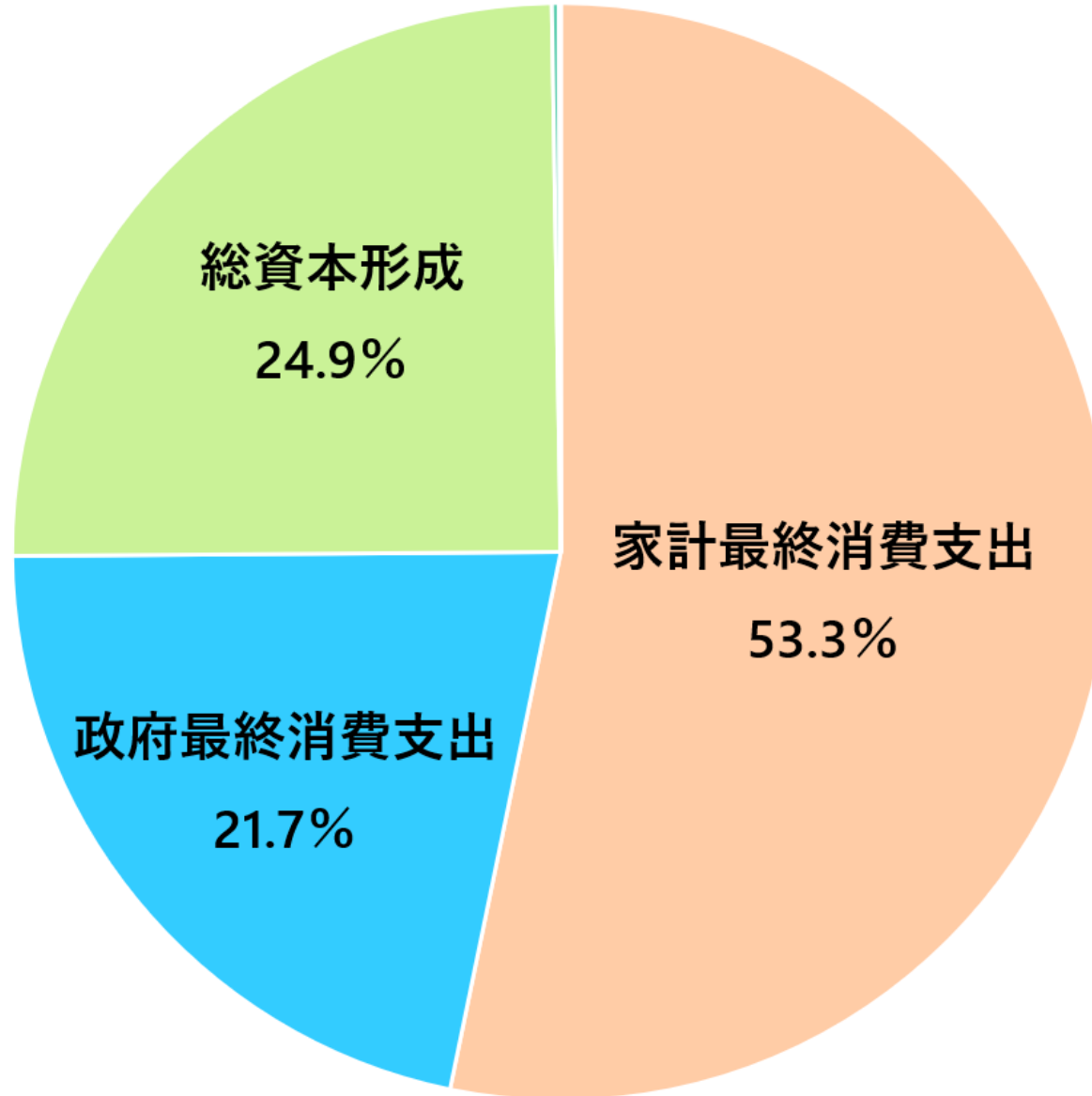
[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/202204\\_00.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202204_00.pdf)



(出所) : 財務省『日本の財政関係資料 (令和4年4月) 』

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/202204\\_00.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202204_00.pdf)

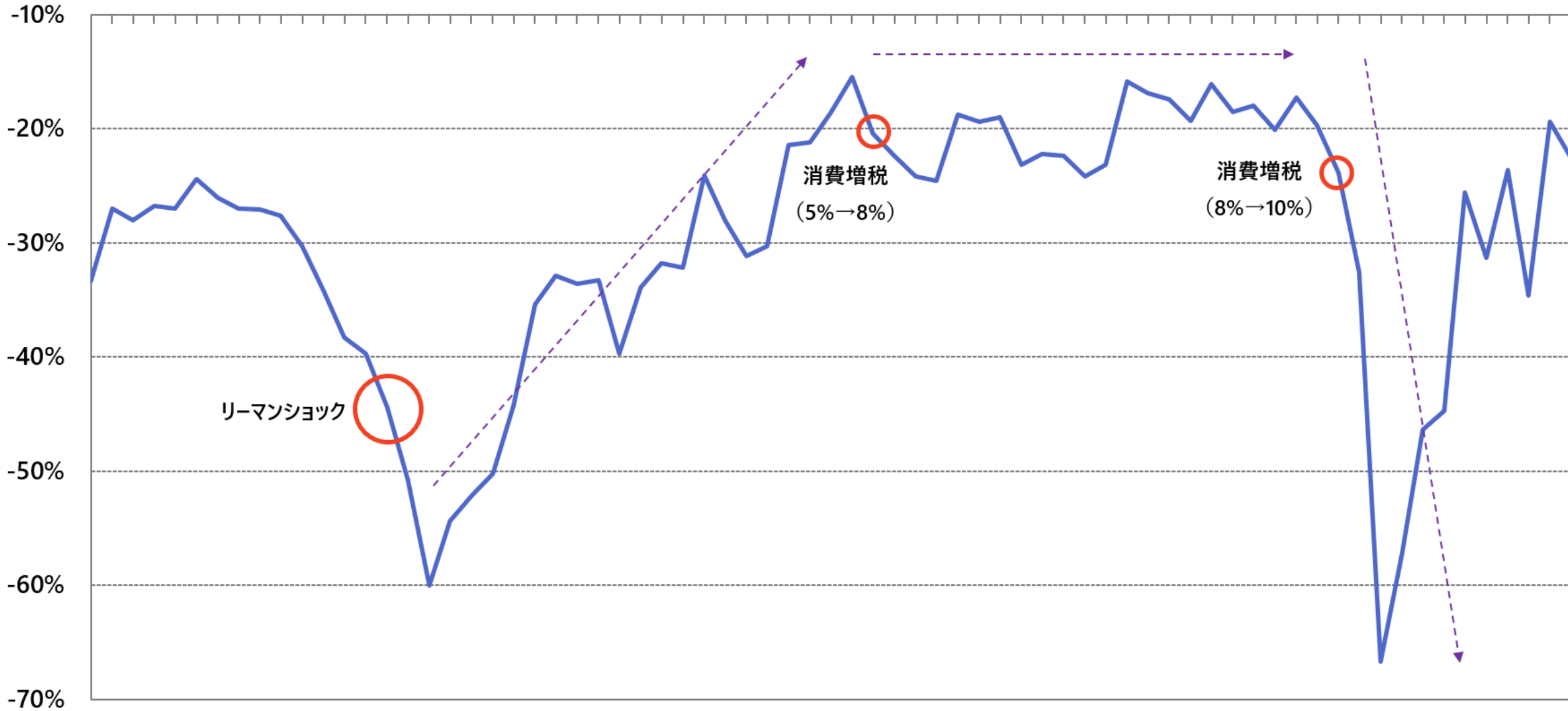
## GDPの内訳



(出所) : 内閣府「国民経済計算」のデータを基に株式会社マネネが作成。



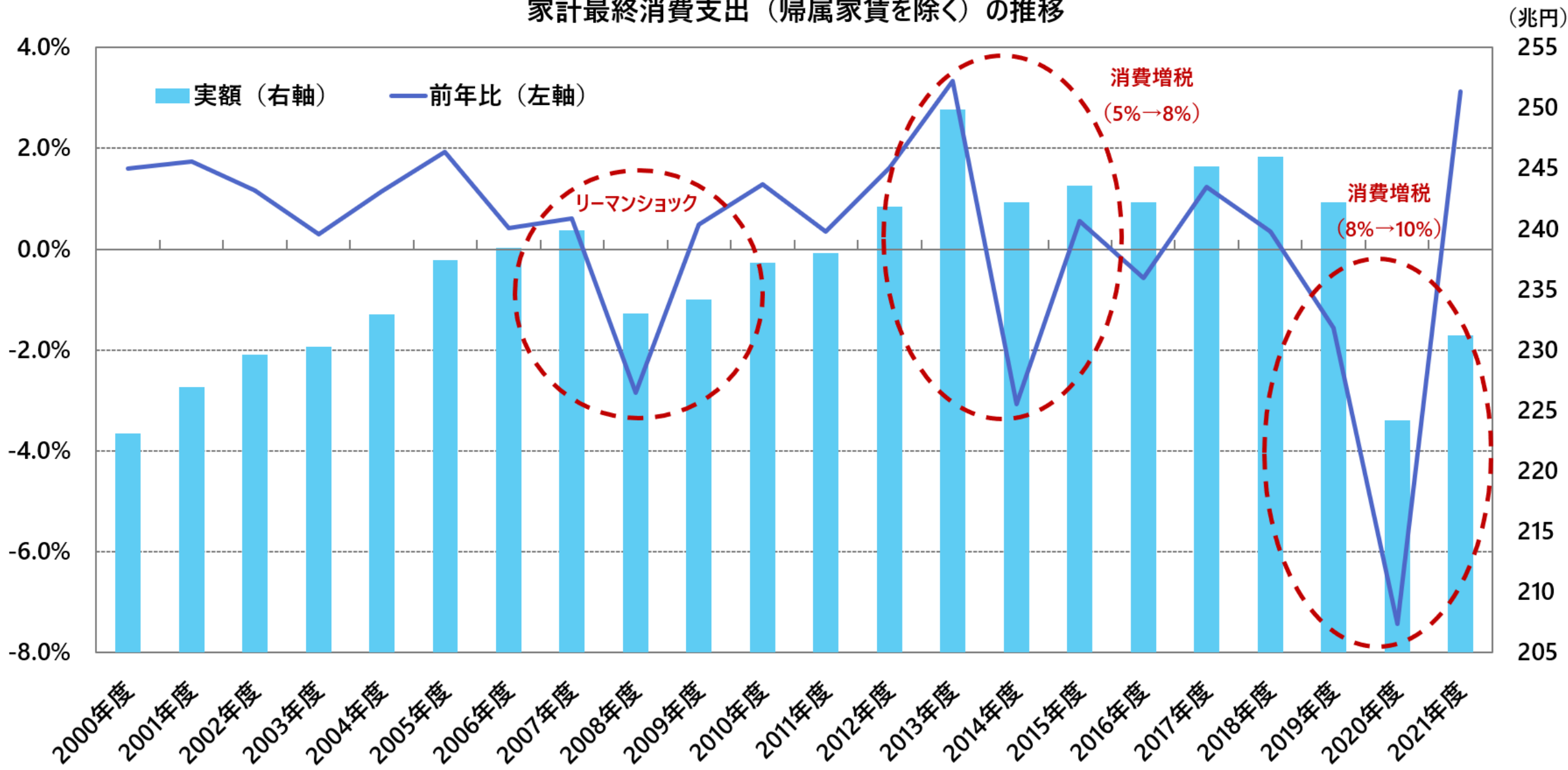
# 中小企業業況判断DI（前年同期比）の推移



2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

(出所) : 中小企業庁『中小企業景況調査報告書』のデータを基に株式会社マネネが作成。

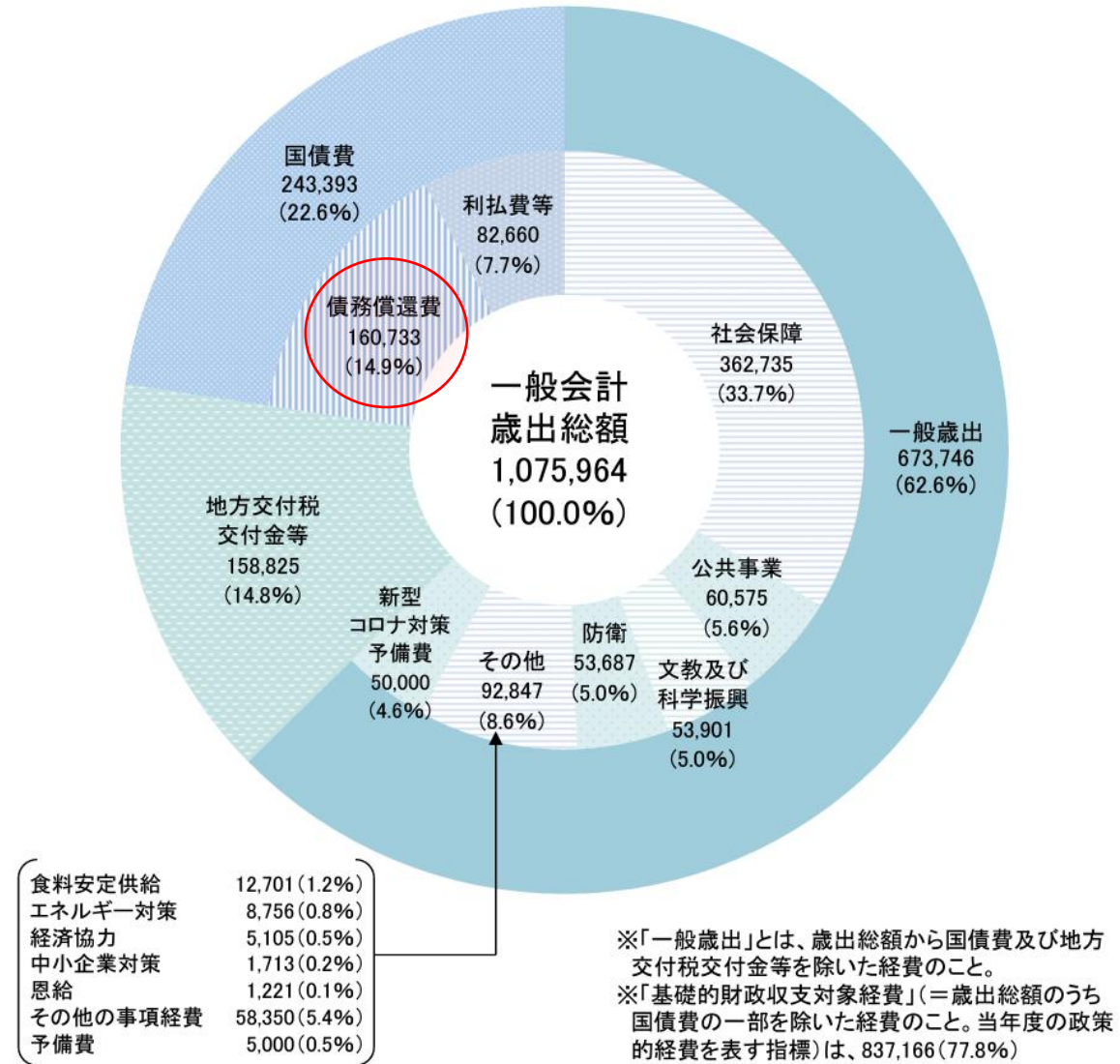
# 家計最終消費支出（帰属家賃を除く）の推移



(出所) : 中小企業庁『中小企業景況調査報告書』のデータを基に株式会社マネネが作成。

予算(令和4年度)

(単位:億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

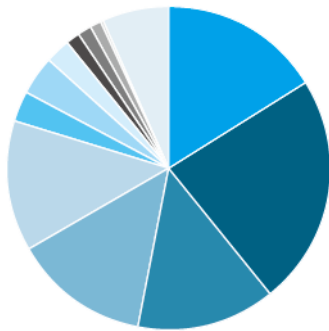
(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

(出所) : 財務省『日本の財政関係資料(令和4年4月)』

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/202204\\_00.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202204_00.pdf)

### アメリカ(2015年)

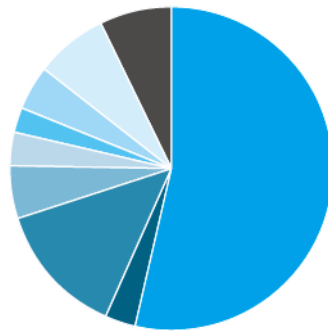
- 国防16.2%(6,313)
- 社会保障年金23.2%(9,032)
- 所得保障13.7%(5,360)
- 医療保険13.6%(5,323)
- 保険13.1%(5,122.00)
- 教育・雇用・サービス3.0%(1,174)
- 復員軍人対策4.1%(1,585)
- 運輸2.5%(978)
- 司法1.4%(558)
- 国際関係1.3%(5010)
- 天然資源・環境1.1%(413)
- その他0.3%(132)
- **利払費6.5%(2,519)**



単位:億ドル  
出所:「2015年度大統領予算教書」  
(2014年3月)

### イギリス(2014年)

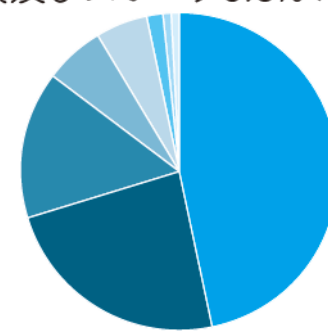
- 社会保障53.7%(393)
- 運輸3.1%(23)
- 教育13.4%(98)
- 防衛5.2%(38)
- 住宅・環境3.4%(25)
- 産業・農業・雇用2.3%(17)
- 司法・警察4.4%(32)
- **利払い7.2%(53)**
- その他7.2%(53)



単位:10億ポンド  
出所:英国財務省

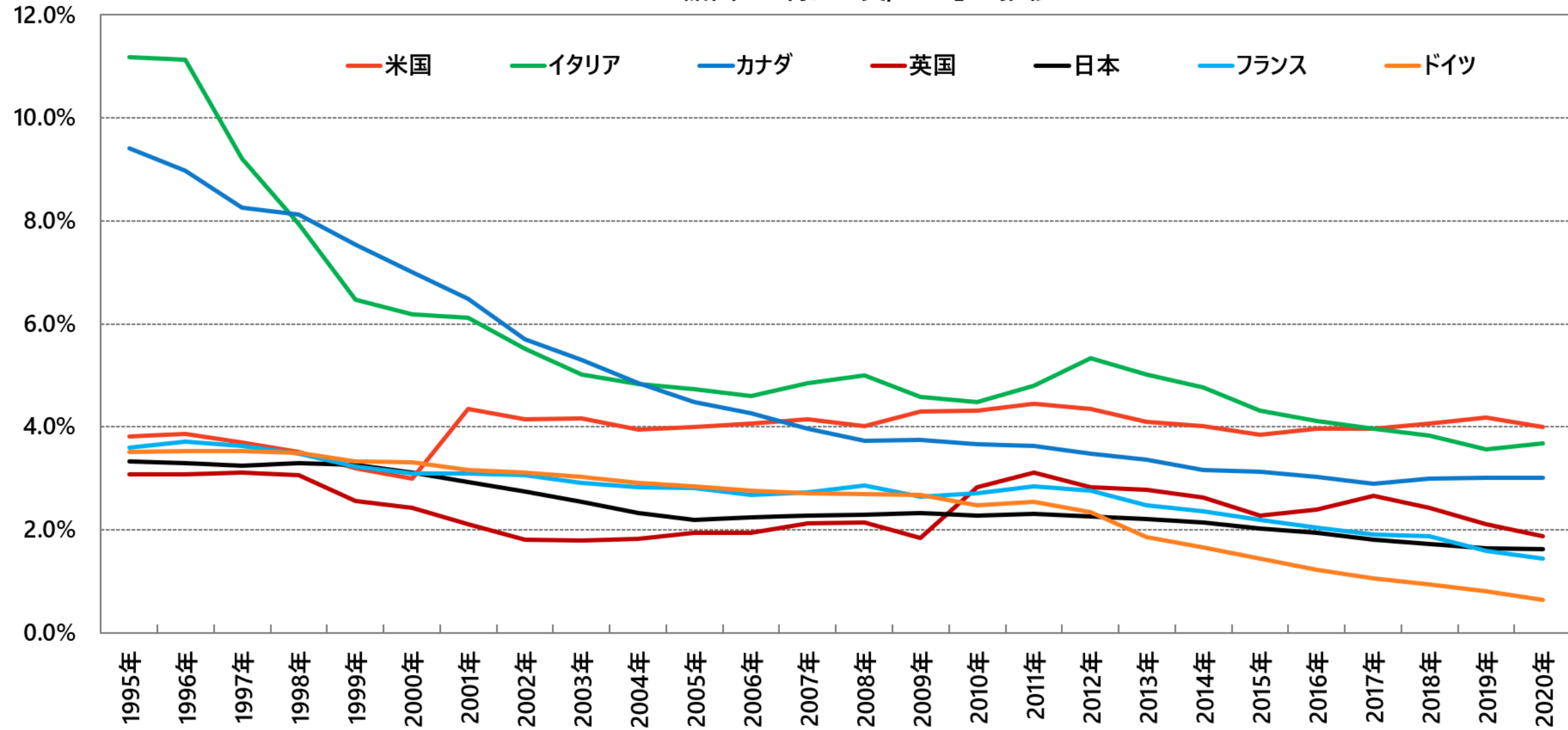
### ドイツ(2013年)

- 社会保障戦後処理及び賠償46.8%(1,451)
- 防衛、外交、警察等一般行政サービス23.5%(729)
- 一般財政経済15%(466)
- **うち利払費10.2%(316)**
- 教育、化学、研究及び文化6.1%(189)
- 交通及び通信5.4%(167)
- 食料及び農林業
- ならびにエネルギー、水利、商工業及びサービス等1.8%(55)
- 住宅、地域整理及び自治体共同業務0.7%(23)
- 保険及びスポーツ0.6%(17)



単位:億ユーロ  
出所:Bundesministerium der Finanzen,  
"Finanzbericht 2014"(2013年8月)

# G7諸国の「利払い費/GDP」の推移

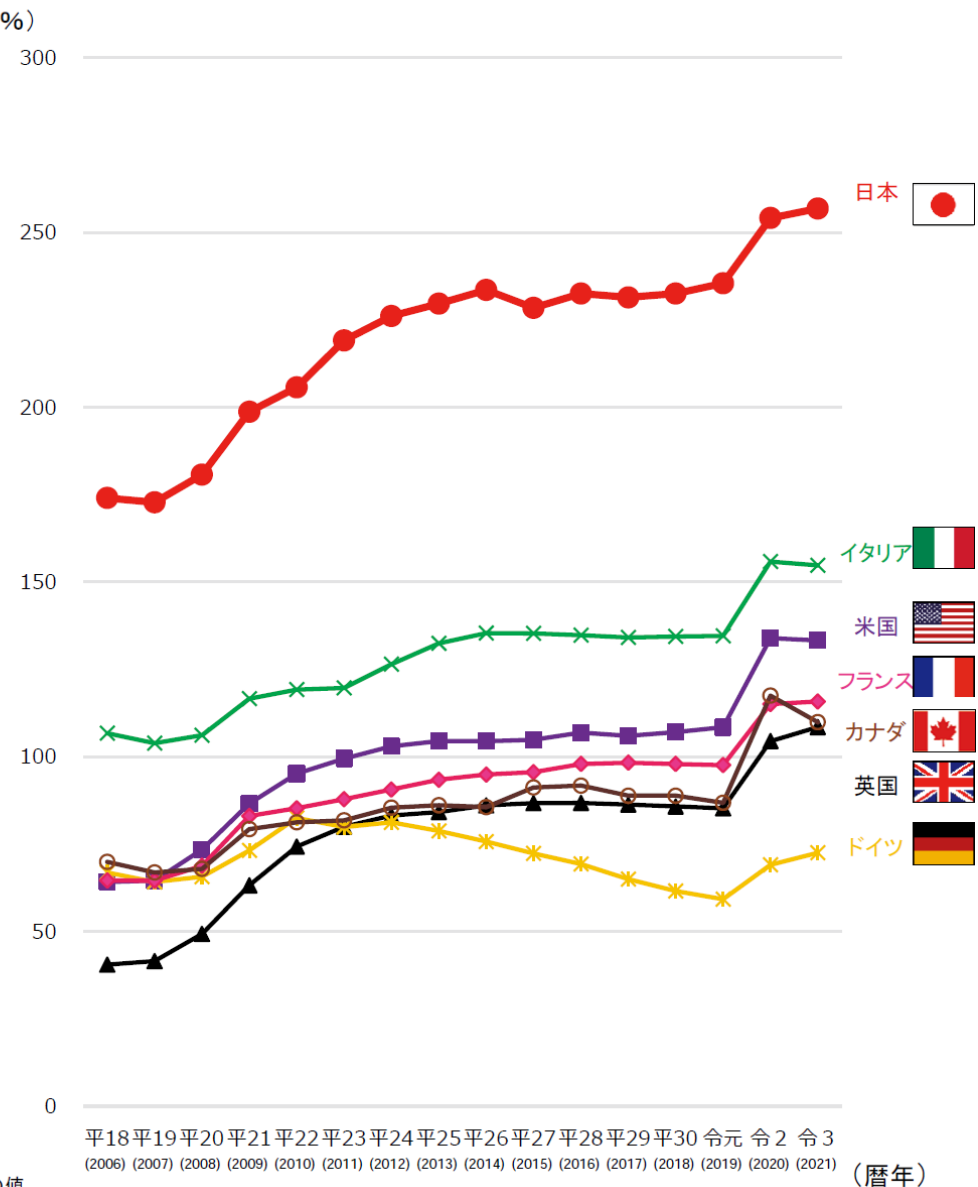


(出所) : IMF「Government Finance Statistics」のデータを基に株式会社マネネが作成。

<全世界における順位(187カ国・地域中)>

1	マカオ	0.0%
2	香港	0.3%
⋮		
72	韓国	42.1%
⋮		
112	中国	57.1%
⋮		
118	ドイツ	59.2%
⋮		
159	英国	85.2%
⋮		
162	カナダ	86.8%
⋮		
171	フランス	97.6%
⋮		
176	米国	108.5%
⋮		
183	イタリア	134.6%
184	レバノン	171.1%
185	ギリシャ	184.9%
186	スーダン	200.3%
187	日本	235.4%

<主要先進国の推移>



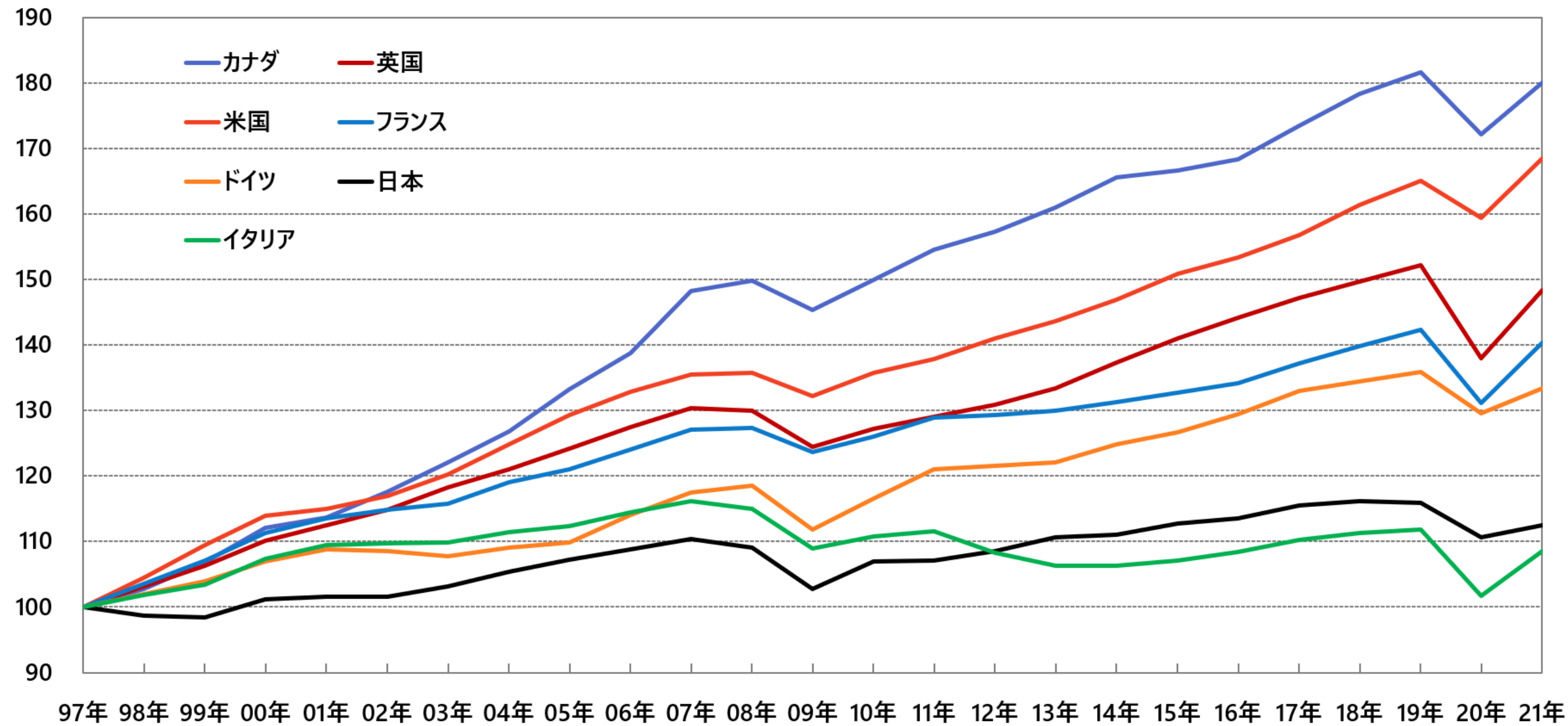
※ 数値は令和元年(2019年)の値。

(出所) : 財務省『日本の財政関係資料(令和4年4月)』

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/202204\\_00.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12319061/www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202204_00.pdf)



# G7 各国の実質GDPの推移



97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年

(出所) : 世界銀行「THE WORLD BANK, Data Catalog」のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 1997年を100として指数化。元データの単位は PPP (constant 2017 international \$)。

# G7諸国の政府債務残高の推移

(倍)

6.0

5.5

5.0

4.5

4.0

3.5

3.0

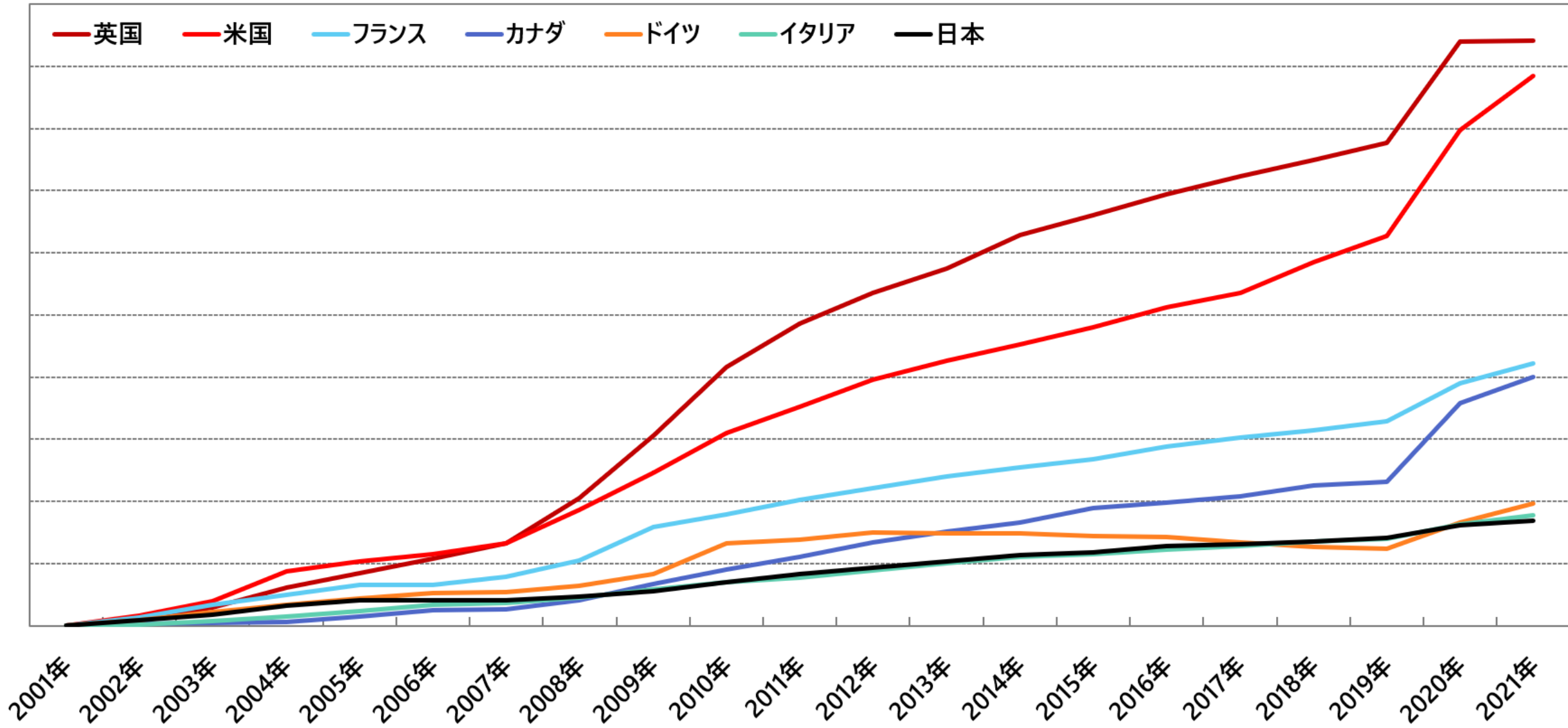
2.5

2.0

1.5

1.0

— 英国 — 米国 — フランス — カナダ — ドイツ — イタリア — 日本

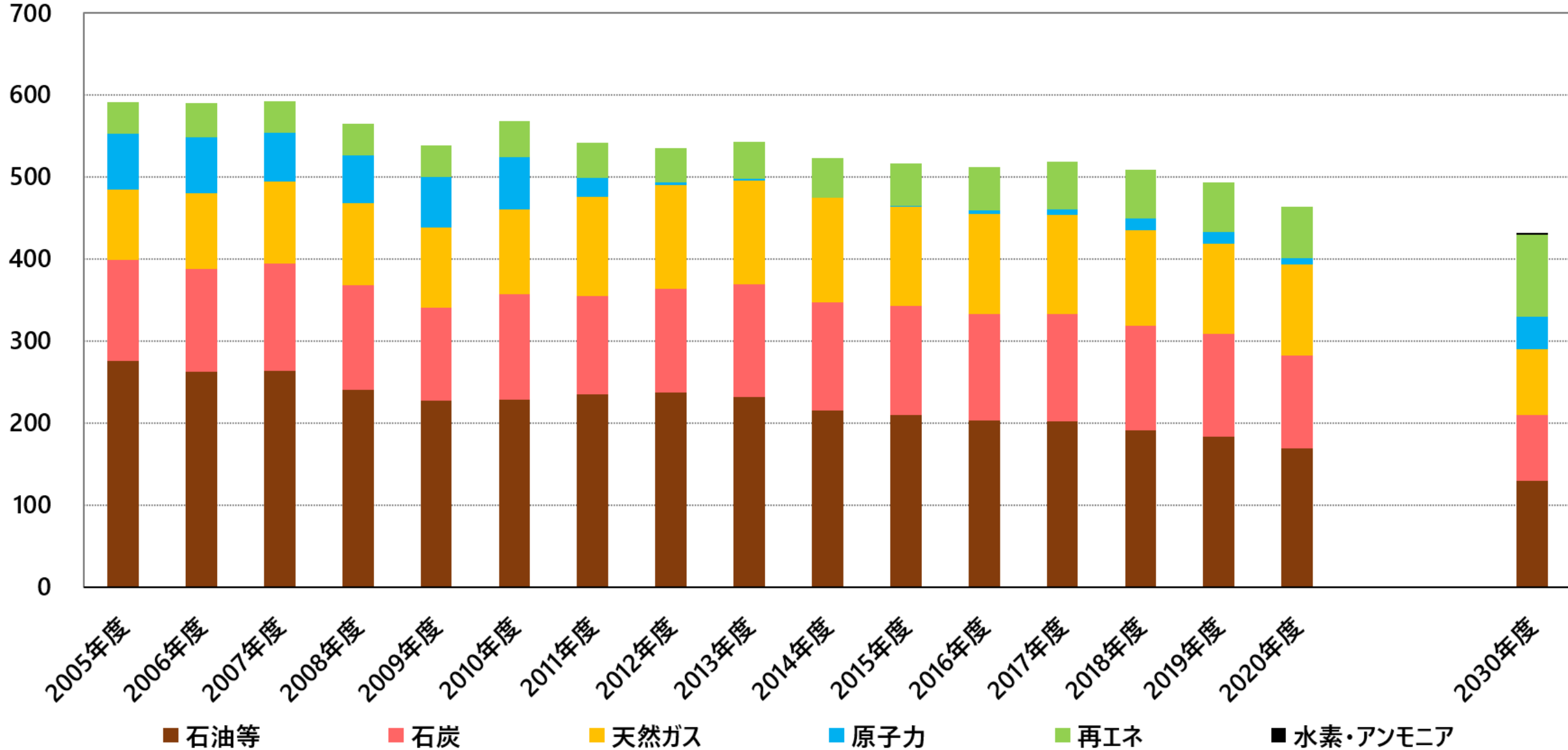


(出所) : IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」のデータを基に株式会社マネネが作成。



# 日本の一次エネルギー供給量の推移

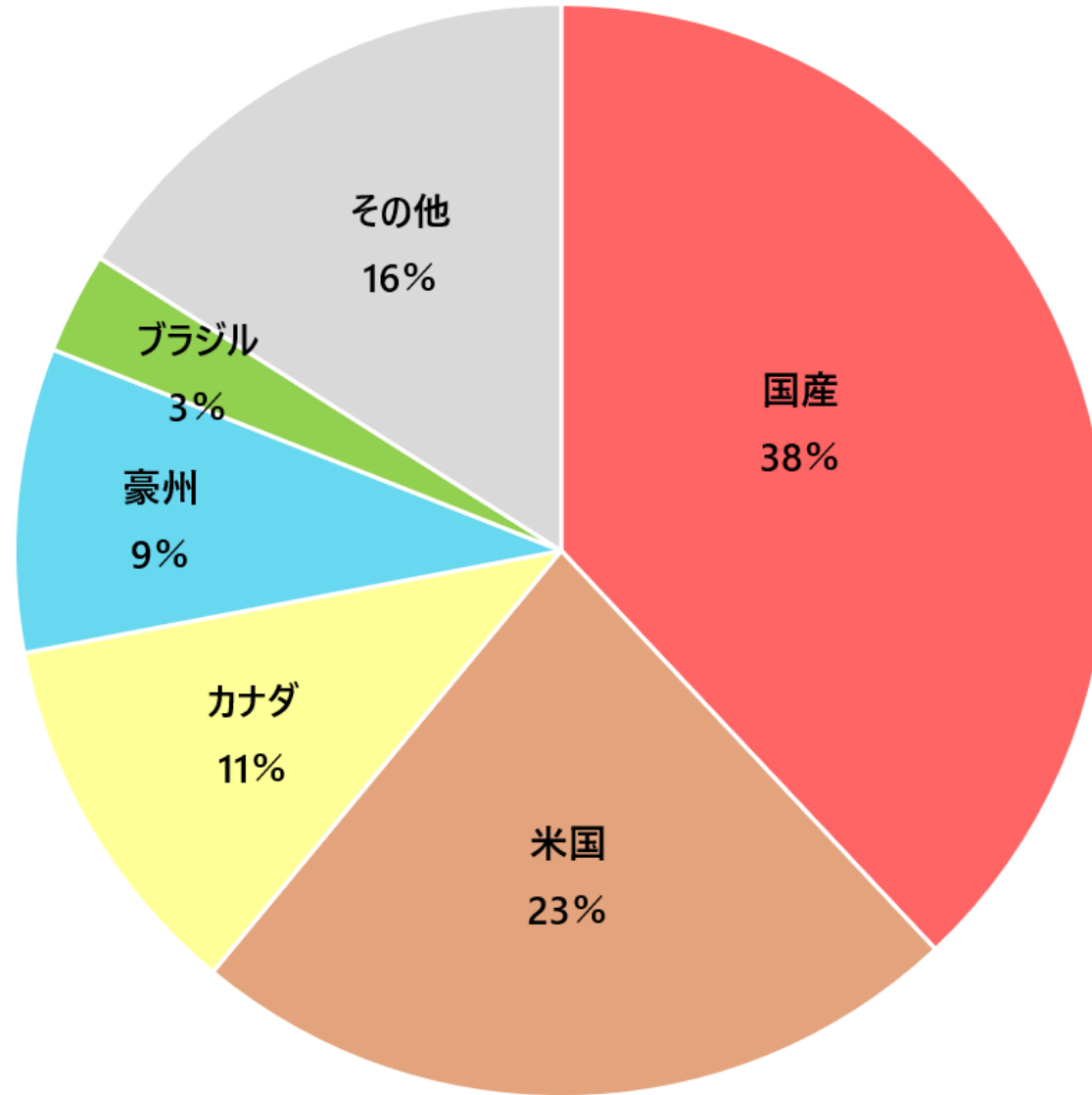
(原油換算100万kl)



(出所) : 経済産業省「総合エネルギー統計」、資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 2030年度は資源エネルギー庁の予測。

## 食料の供給構成



(出所) : 農林水産省のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 2021年度の日本人1人の1日あたりの供給熱量に占める割合。

## 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

(単位：万TEU)

順位	1980年		順位	2020年(速報値)	
	港湾名(国・地域名)	取扱量		港湾名(国・地域名)	取扱量
1	ニューヨーク(米国)	194.7	1	上海(中国)	194.7
2	ロッテルダム(オランダ)	190.1	2	シンガポール	190.1
3	香港	146.5	3	寧波-舟山(中国)	146.5
4	神戸(日本)	145.6	4	深圳(中国)	145.6
5	高雄(台湾)	97.9	5	広州(中国)	97.9
6	シンガポール	91.7	6	青島(中国)	91.7
7	サンファン(プエルトリコ)	85.2	7	釜山(韓国)	85.2
8	ロングビーチ(米国)	82.5	8	天津(中国)	82.5
9	ハンブルグ(ドイツ)	78.3	9	香港(中国)	78.3
10	オークランド(米国)	78.2	10	ロサンゼルス/ロングビーチ(米国)	78.2
11	シアトル(米国)	78.2	11	ロッテルダム(オランダ)	78.2
12	アントワープ(ベルギー)	72.4	12	ドバイ(アラブ首長国連邦)	72.4
13	横浜(日本)	72.2	13	ポートケラン(マレーシア)	72.2
14	ブレーメン(西ドイツ)	70.3	14	アントワープ(ベルギー)	70.3
15	基隆(台湾)	66.0	15	廈門(中国)	66.0
16	釜山(韓国)	63.4	16	タンジュンペレパス(マレーシア)	63.4
17	ロサンゼルス(米国)	63.3	17	高雄(台湾)	63.3
18	東京(日本)	63.2	18	ハンブルグ(ドイツ)	63.2
19	ジェッダ(サウジアラビア)	56.3	19	ニューヨーク/ニュージャージー(米国)	56.3
20	バルチモア(米国)	52.3	20	京浜港【東京、横浜、川崎】	52.3

(出所) : 国土交通省港湾局のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 2020年の東京港、横浜港、名古屋港、神戸港、大阪港の取扱量については各港湾管理者の提供データを国土交通省港湾局が集計。

出荷と入貨(輸移出入)を合計した値。実入りコンテナと空コンテナを合計した値。トランシップ貨物を含む。

## 全国の子ども食堂の数

(箇所)

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

発足

319

2,286

3,718

4,960

6,014

7,331

2012年

2016年

2018年

2019年

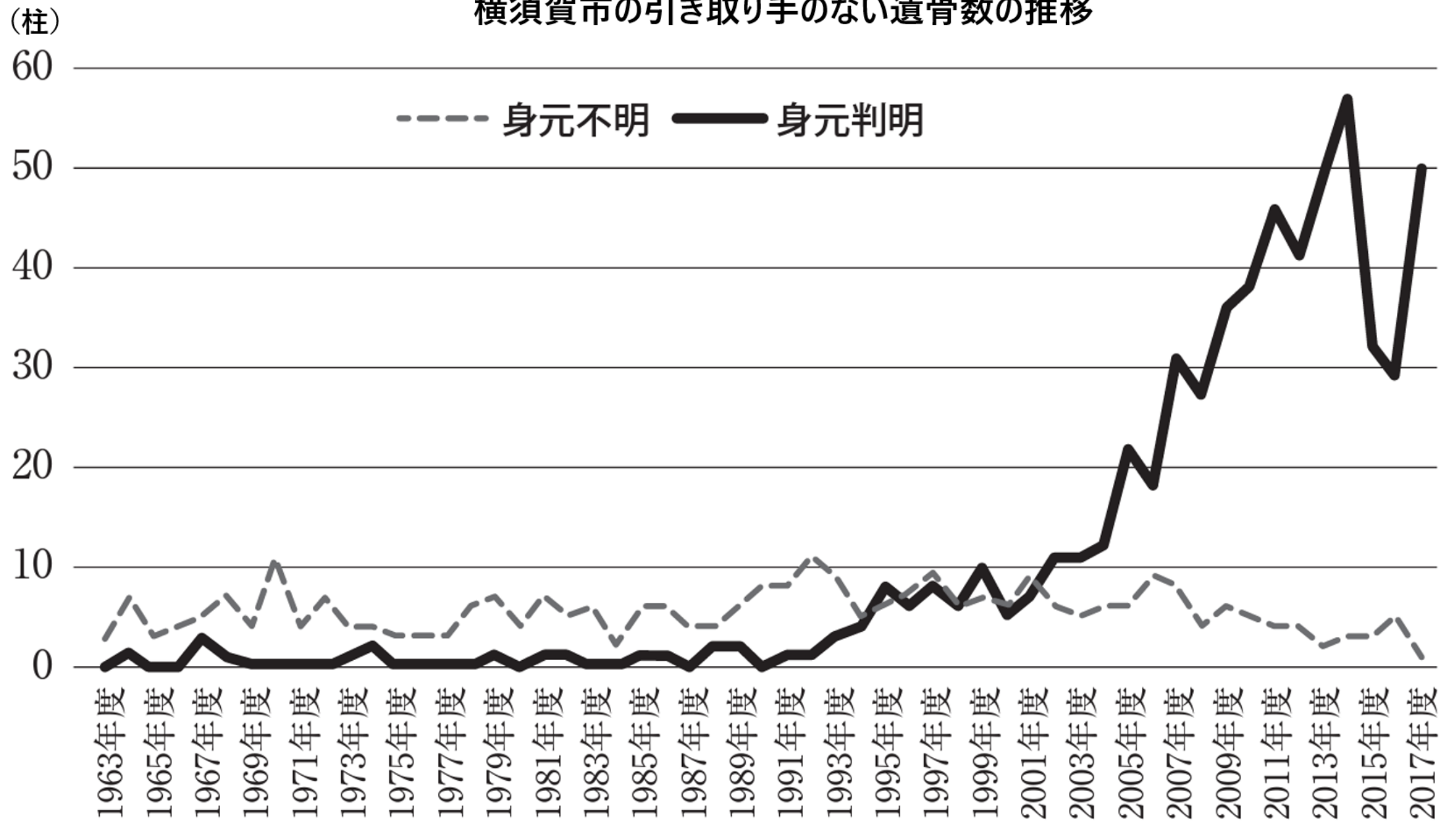
2020年

2021年

2022年

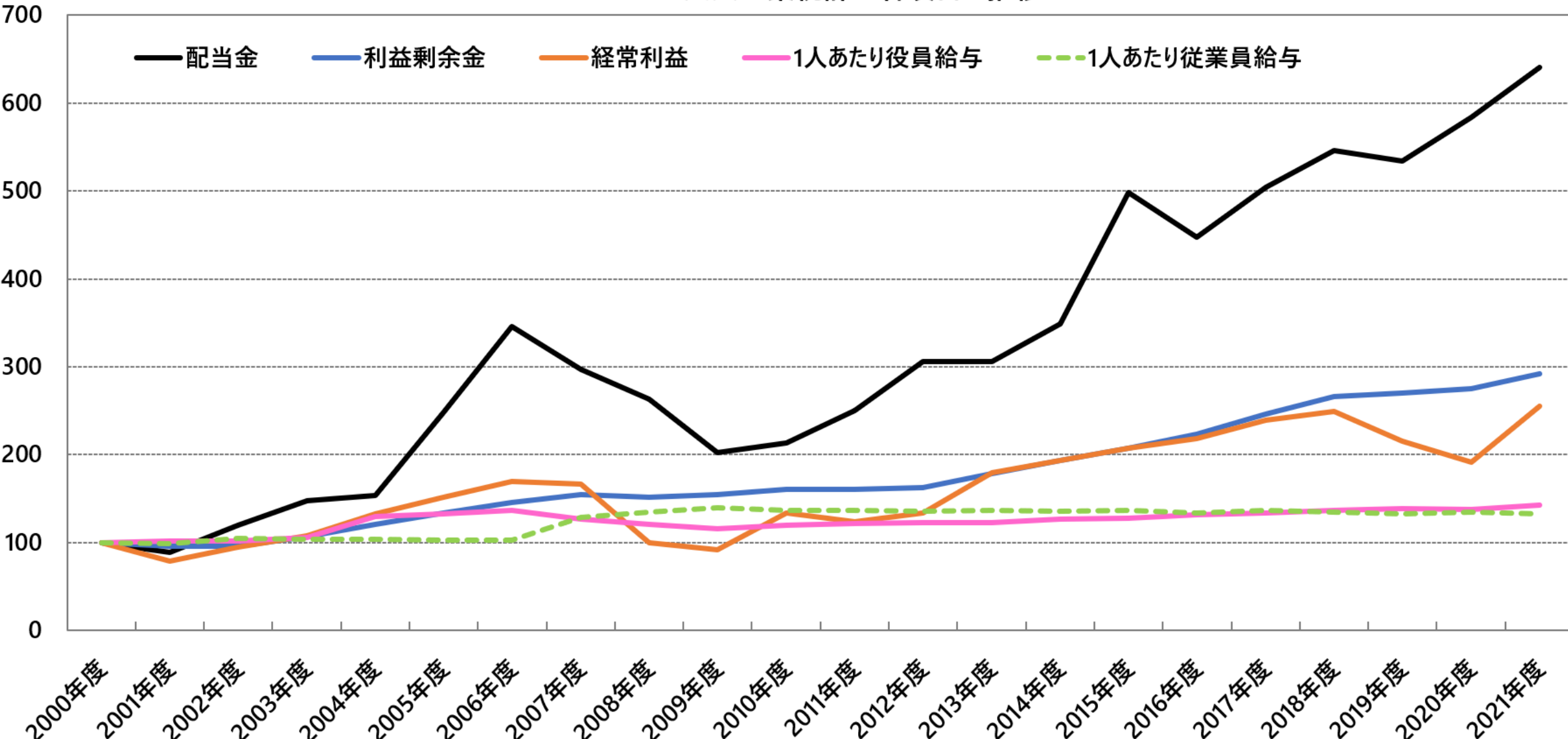
(出所) : NPO法人全国子ども食堂支援センター「2022年度 こども食堂全国箇所数発表 (2022年12月 速報値)」のデータを基に株式会社マネネが作成。

# 横須賀市の引き取り手のない遺骨数の推移



(出所) : 全国市町村国際文化研修所「国際文化研修2019春」のデータを基に株式会社マネネが作成。

# 法人企業統計 各項目の推移



(出所) : 財務省「法人企業統計」のデータを基に株式会社マネネが作成。

(注) : 資本金10億円以上、金融・保険業除く。2000年度を100として指数化。



# ご清聴ありがとうございました



森永康平のYouTube番組

森永康平のリアル経済学



森永康平のビズアップチャンネル



**チャンネル登録お願いします！**